第２号様式（第３条関係）

先端設備等導入計画に係る誓約書 兼 同意書

中小企業等経営強化法の規定に基づく先端設備等導入計画の認定の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約し、同意します。

記

１　このたびの先端設備等導入計画は、人員削減を目的としたものではありません。

２　このたびの先端設備等導入計画並びに自己又は自己の団体及びその役員等は、公序良俗に反するものではありません。

３　自己又は自己の団体及びその役員等は、次のいずれにも該当しません。

(１)　暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団

(２)　暴力団員等　暴対法第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

(３)　役員等　個人事業主、法人の代表者及び法人の役員（役員として登記又は届出がされていないが実質上経営に関与している者を含む。）又は支店若しくは営業所等を代表する者及び直接雇用契約を締結している正社員が暴力団員であるもの

(４)　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの

(５)　自己又はその属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用しているもの

(６)　暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与しているもの

(７)　その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

４　上記３の誓約事項の確認のため、関係書類にある個人情報を基にして、警察に照会がなされる場合があることに同意します。

　　　年　　　月　　　日

（あて先）

台東区長　殿

　所　在　地

　名称及び

代表者の氏名